

貸借対照表

平成28年9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,901,496,779	流動負債	279,580,527
現金・預金	2,215,253,744	買掛金	89,755,527
受取手形	52,582,336	リース債務	4,252,700
売掛金	365,786,988	未払金	48,220,793
商品	103,729,601	設備未払金	4,432,000
仕掛品	37,405,398	未払費用	20,776,673
原材料	52,455,542	未払消費税等	17,916,900
貯蔵品	34,933,051	前受金	437,010
前払金	574,820	預り金	5,818,924
前払費用	8,798,797	賞与引当金	81,930,000
未収入金	16,868,646	役員賞与引当金	6,040,000
立替金	4,270		
仮払金	2,872,989	固定負債	256,508,083
短期繰延税金資産	33,598,597	リース債務	8,415,141
貸倒引当金	△ 23,368,000	資産除去債務	19,851,384
固定資産	1,736,901,511	退職給与引当金	207,524,004
有形固定資産	1,591,164,792	役員退職慰労引当金	19,360,000
建物	147,023,085	預り保証金	1,357,554
建物附属設備	16,161,387		
構築物	63,696,576	負債の部合計	536,088,610
機械装置	3,912,630		
車輛運搬具	13,032,164	(純資産の部)	
工具・器具・備品	18,677,118	株主資本	4,102,309,680
賃貸資産	11,616,526	資本金	50,000,000
建物(除去費用)	4,489,079		
構築物(除去費用)	9,012,200	資本剰余金	268,227,302
土地	1,268,516,941	その他資本剰余金	268,227,302
リース資産	11,027,086	自己株式処分差益	268,227,302
建設仮勘定	24,000,000		
無形固定資産	2,197,959	利益剰余金	3,784,082,378
電話加入権	75	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア勘定	2,197,884	その他利益剰余金	3,771,582,378
投資その他の資産	143,538,760	別途積立金	3,598,800,000
出資金	60,000	繰越利益剰余金	172,782,378
長期前払費用	14,938,264		
差入保証金	55,184,970	純資産の部合計	4,102,309,680
破産更正債権等	3,732,149	負債及び純資産の部合計	4,638,398,290
繰延税金資産	73,355,377		
貸倒引当金	△ 3,732,000		
資産の部合計	4,638,398,290		

個別注記表

1. この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

2. 重要な会計方針

- ・ 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - a. 製品および仕掛品……最終仕入原価法による低価法
 - b. 原材料……最終仕入原価法による低価法
- ・ 固定資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産(リース資産を除く)……法人税法の規定による定率法
なお、平成10年4月1日以降取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - b. 無形固定資産(リース資産を除く)……法人税法の規定による定額法
 - c. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・ 引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
 - c. 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
 - d. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
 - e. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
- ・ その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - a. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. その他の注記

当期純利益額

65,652,717円